

吹田市食育推進計画 基本項目の取組と評価

1 健全な食生活

(1) 主な取組

乳幼児健診等を実施し、幼児期の食生活で大切にしてほしいポイントをリーフレットやパネルを使用して情報提供を行いました。

公立保育園では、1年を通して給食を実施することで、園児の健全な発育を促し、保護者に対しても、幼児期の望ましい栄養や食習慣について継続して啓発しています。

また、公立幼稚園・小・中学校では食育月間を設けて、食育の授業等、食への関心を高める取組を実施しました。

(2) 目標の達成状況

目標指標 1 食育に関心を持っている市民の増加

評価基準：食育に「関心がある」「どちらかといえば関心がある」と答えた人の割合

ライフステージ	平成 21 年度実績	平成 26 年度実績	平成 27 年度目標
青年期（中学卒業～24 歳）	45.4%	46.7%	90%
成年期（25～39 歳）	67.2%	75.3%	
中年期（40～64 歳）	74.1%	72.0%	
高年期（65 歳以上）	65.6%	70.5%	

目標指標 2 朝食を毎日食べる市民の増加

評価基準：朝食を「ほぼ毎日食べる」と答えた人の割合

ライフステージ	平成 21 年度実績	平成 26 年度実績	平成 27 年度目標
幼児期（2 歳～就学前）	96.6%	98.3%	100%
小学生	99.2%	95.6%	
中学生	95.9%	91.2%	
青年期（中学卒業～24 歳）	71.2%	76.0%	85%
成年期（25～39 歳）	77.6%	72.1%	

目標指標 3 食事バランスガイドを認知している市民の増加

評価基準：食事バランスガイドを「見たことがある」と答えた人の割合

ライフステージ	平成 21 年度実績	平成 26 年度実績	平成 27 年度目標
青年期（中学卒業～24 歳）	59.3%	73.3%	80%
成年期（25～39 歳）	59.7%	75.3%	
中年期（40～64 歳）	49.5%	57.0%	70%
高年期（65 歳以上）	39.7%	44.7%	60%

(3) 今後の課題

実施したアンケート結果から、全体的に目標値に近づいてはいるものの、いずれの項目についても今後も引き続き目標達成に向けた取組が必要です。特に成・中年期以降を対象とした取組を強化する必要があります。

2 食を通したコミュニケーション

(1) 主な取組

通年活動として、青少年リーダー講習会を開き、野外活動を通じて野外炊事を楽しみながら食を通したコミュニケーションができる場を設けました。

関係団体におきましては、市民とのコミュニケーションを目的とした母子会まつりでのすいとんの提供や、一人暮らし高齢者が一緒に会食することで、閉じこもりの防止や活力の回復を目指した、ふれあい昼食会を市内全域で開催しました。

(2) 目標の達成状況

目標指標 4 夕食について孤食が「よくある」市民の割合の減少

評価基準：家族と一緒に暮らしている人で夕食の孤食を「よくある」と答えた人の割合

ライフステージ	平成 21 年度実績	平成 26 年度実績	平成 27 年度目標
幼児期(2 歳～就学前)	0.4%	0.6%	0%
小学生	0.9%	1.6%	
中学生	1.4%	8.8%	
青年期(中学卒業～24 歳)	14.8%	11.1%	10%
成年期(25～39 歳)	18.0%	23.9%	
中年期(40～64 歳)	16.5%	17.7%	
高年期(65 歳以上)	11.4%	7.6%	

(3) 今後の課題

夕食の孤食については、成年期以降のライフステージでは、家族と一緒に住んでいる場合であっても生活時間のすれ違い等から孤食が増えがちになりますが、家族や友人と一緒に楽しく食事をすることの重要性を浸透させる取組が今後一層必要です。

3 歯と口の健康

(1) 主な取組

公立の小・中学校では、学校歯科医による歯磨き指導や講話を実施し、学齢期から自分自身の歯に関心を持ち大切にする姿勢を養えるよう努めています。

満30歳以上及び満15歳以上の障がい者には、市内の協力歯科医院において、成人歯科健康診査を実施し、歯科疾患の予防と早期発見を行い、歯科保健の意識の向上につなげています。

また、平成26年11月には「吹田市歯と口腔の健康づくり推進条例」の制定を記念し、口腔ケアの重要性についての講演を実施しました。

(2) 目標の達成状況

目標指標5 定期的に歯科健診を受診している市民の増加

評価基準：定期的な歯科健診を「年1回以上受けている」と答えた人の割合

ライフステージ	平成21年度実績	平成26年度実績	平成27年度目標
青年期(中学卒業～24歳)	34.2%	45.3%	50%
成年期(25～39歳)	32.1%	30.5%	
中年期(40～64歳)	42.2%	45.9%	60%
高年期(65歳以上)	55.5%	50.4%	

(3) 今後の課題

実施したアンケート結果から、成年期、高年期では、前回の実績を下回っています。

各ライフステージの指標の更なる改善のために、自分の歯に関心を持ち、日常のセルフチェックの促進のための健診や啓発事業の強化と糖尿病等の生活習慣病と歯周病の関連について、正しい知識の普及にも取り組む必要があります。

4 食の大切さの理解

(1) 主な取組

産業フェアや朝市などの市内農産物の即売事業を実施し、新鮮・安全な農産物を求める消費者と生産者の交流を図り、より食を身近に感じてもらう取組を行っています。

また、市内の農園等で農業体験を行い、親子で作物を育てる苦労や楽しさを通じて「食べ物の大切さ」や「生命の尊さ」を学び、食糧問題についても考えるきっかけとする事業も実施しました。

(2) 目標の達成状況

目標指標 6 食品の無駄な廃棄を減らす努力をしている市民の増加

評価基準：食べ残しや賞味・消費期限切れで捨てる食品を減らす努力を「いつもしている」と答えた人の割合

ライフステージ	平成 21 年度実績	平成 26 年度実績	平成 27 年度目標
青年期（中学卒業～24 歳）	40.7%	40.0%	60%
成年期（25～39 歳）	58.2%	57.8%	70%
中年期（40～64 歳）	57.5%	58.8%	
高年期（65 歳以上）	65.5%	66.9%	

(3) 今後の課題

農林水産省の報告によれば、日本では、年間約 1,700 万トンの食品廃棄物が排出され、このうち、本来食べられるのに廃棄されているもの、いわゆる「食品ロス」は、年間約 500 ～800 万トン含まれると推計されています。

アンケート結果では、食の大切さへの市民の意識はあまり変化がありません。食べもののへの感謝の心を育み、食の大切さを理解できる場を提供する取組が今後必要です。

5 食に対する意識の向上

(1) 主な取組

小・中学生を対象とした料理教室や地区公民館での栄養士、保健師による出前講座を実施し、食文化やより良い食生活の習慣を身につけてもらう取組を実施しました。

また、市民ホールを利用して、国立循環器病研究センターが提唱する、かるしおレシピの紹介等により、市民が主体的に生活習慣病の予防に取り組むきっかけとする講演会も実施しました。

(2) 目標の達成状況

目標指標 7 自分で食事の準備ができる市民の増加

評価基準：アンケートで1人で食事の準備が「できる」と答えた青年の割合

ライフステージ	平成 21 年度実績	平成 26 年度実績	平成 27 年度目標
青年期（中学卒業～24 歳）	36.6%	22.7%	50%

(3) 今後の課題

実施したアンケート結果から、青年期においては、1人で食事の準備が「できる」割合が低下しました。

青年期については、子どもから大人へと移行する時期です。この時期の生活習慣が将来の生活習慣へつながる重要な時期であるため、食事を自ら作り食べることの楽しさの体験の機会を増やすことで、食に対する意識の向上を図る取組が必要です。